

## アニュアルレポート2019 財務セクション

### 連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日に終了した1年間

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
<b>【流動資産】</b>			
現金預金(注3、6、14).....	¥ 20,118	¥ 16,935	\$ 181,259
受取債権:(注14)			
商取引にかかるもの.....	82,330	85,718	741,778
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	2,350	2,728	21,173
その他.....	3,561	5,447	32,088
小計.....	88,241	93,894	795,040
たな卸資産:(注13)			
商品及び製品.....	29,461	27,550	265,445
仕掛品.....	5,769	5,663	51,986
原材料及び貯蔵品.....	84,696	73,127	763,103
小計.....	119,928	106,341	1,080,536
その他の流動資産.....	9,866	11,354	88,895
貸倒引当金(流動).....	(147)	(191)	(1,329)
流動資産合計.....	238,007	228,334	2,144,402
<b>【有形固定資産】</b> (注5、6)			
土地.....	24,977	24,638	225,040
建物及び構築物.....	126,589	119,288	1,140,549
機械装置及び運搬具.....	250,856	242,390	2,260,175
建設仮勘定.....	8,183	8,491	73,731
その他.....	17,459	16,602	157,307
小計.....	428,066	411,412	3,856,805
減価償却累計額.....	(293,701)	(287,087)	(2,646,195)
有形固定資産合計.....	134,365	124,324	1,210,609
<b>【投資及びその他の資産】</b>			
投資有価証券(注4、6、14).....	27,158	30,669	244,694
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14).....	74,098	54,306	667,611
繰延税金資産(固定)(注9).....	7,689	6,430	69,279
のれん.....	4,620	5,250	41,629
その他固定資産.....	8,835	7,314	79,606
貸倒引当金(固定).....	(91)	(100)	(827)
投資及びその他の資産合計.....	122,310	103,871	1,101,993
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 494,683</b>	<b>¥ 456,530</b>	<b>\$ 4,457,005</b>

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
<b>【流動負債】</b>			
短期借入金(注6、14).....	¥ 28,777	¥ 37,613	\$ 259,284
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	29,000	25,000	261,284
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	18,271	7,094	164,623
支払債務:(注14)			
商取引にかかるもの.....	43,445	36,655	391,440
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	4	715	36
その他.....	5,979	5,309	53,877
小計.....	49,429	42,680	445,353
未払費用.....	8,655	7,983	77,988
未払法人税等.....	2,135	2,680	19,242
賞与引当金.....	4,110	4,050	37,031
役員賞与引当金.....	249	232	2,246
その他流動負債.....	22,826	15,466	205,663
流動負債合計.....	163,456	142,800	1,472,718
<b>【固定負債】</b>			
長期借入金(注6、14).....	59,662	40,659	537,549
退職給付に係る負債(注12).....	17,967	17,411	161,880
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	621	719	5,597
繰延税金負債(固定)(注9).....	2,064	2,666	18,600
その他長期負債.....	4,751	4,509	42,814
固定負債合計.....	85,067	65,967	766,442
負債合計.....	248,524	208,767	2,239,160
<b>【偶発債務】</b> (注7)			
<b>【純資産】</b> (注8)			
<b>株主資本</b>			
資本金			
普通株式の授権株式総数:200,000千株(2019年及び2018年)			
発行済株式数:61,989千株(2019年及び2018年).....	36,437	36,437	328,294
資本剰余金.....	26,044	26,222	234,654
利益剰余金.....	173,624	165,029	1,564,322
自己株式(2,804千株 2019年及び2,804千株 2018年).....	(5,710)	(5,708)	(51,446)
<b>その他包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金.....	9,992	14,164	90,033
繰延ヘッジ損益(注15).....	(2,787)	1,199	(25,111)
為替換算調整勘定.....	(27)	2,124	(244)
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(360)	(653)	(3,245)
合計.....	237,214	238,815	2,137,257
<b>非支配株主持分</b> .....	<b>8,944</b>	<b>8,946</b>	<b>80,588</b>
純資産合計.....	246,158	247,762	2,217,845
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥ 494,683</b>	<b>¥ 456,530</b>	<b>\$ 4,457,005</b>

## 連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
<b>【売上高】</b> .....	¥ 452,928	¥ 454,754	\$ 4,080,805
<b>【売上原価】</b> (注11、13) .....	396,495	387,831	3,572,355
売上総利益 .....	56,432	66,923	508,449
<b>【販売費及び一般管理費】</b> (注10、11) .....	37,761	35,975	340,221
営業利益 .....	18,671	30,948	168,227
<b>【営業外収益(費用)】</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	2,204	1,148	19,864
支払利息 .....	(1,008)	(578)	(9,082)
固定資産売却損益及び除却損 .....	(860)	(665)	(7,752)
為替差損益 .....	(27)	(159)	(245)
持分法による投資損益 .....	2,470	3,723	22,259
受取手数料 .....	583	—	5,257
受取ロイヤリティ .....	1,154	1,074	10,399
投資有価証券売却損益 .....	158	96	1,425
環境対策費 .....	(522)	(466)	(4,705)
減損損失(注5) .....	(212)	(270)	(1,912)
災害損失 .....	(184)	(165)	(1,661)
損害補償金 .....	—	(409)	—
和解金 .....	(206)	—	(1,856)
為替換算調整勘定取崩額 .....	227	—	2,049
その他純損益 .....	1,050	698	9,461
小計 .....	4,828	4,026	43,500
税金等調整前当期純利益 .....	23,499	34,974	211,728
<b>【法人税等】</b> (注9)			
法人税等 .....	7,148	9,329	64,409
法人税等調整額 .....	1,240	381	11,179
法人税等計 .....	8,389	9,710	75,589
当期純利益 .....	15,110	25,264	136,138
<b>【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】</b>	123	570	1,110
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	¥ 14,986	¥ 24,693	\$ 135,027

	円		米ドル (注1)
	2019	2018	2019
<b>【1株当たり情報】</b> (注8、17)			
1株当たり当期純利益 .....	¥ 253.22	¥ 417.21	\$ 2.28
現金配当 .....	90.00	90.00	0.81

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

## 連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
当期純利益 .....	¥ 15,110	¥ 25,264	\$ 136,138
その他の包括利益 (注16)			
その他有価証券評価差額金 .....	(3,872)	(449)	(34,893)
繰延ヘッジ損益 .....	(4,016)	1,122	(36,184)
為替換算調整勘定 .....	(1,672)	(604)	(15,064)
退職給付に係る調整額 .....	307	40	2,774
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	(833)	182	(7,505)
その他の包括利益合計 .....	(10,086)	291	(90,874)
包括利益 .....	¥ 5,023	¥ 25,555	\$ 45,264
(内訳)			
親会社株主に帰属する包括利益 .....	¥ 4,969	¥ 25,119	\$ 44,777
非支配株主に帰属する包括利益 .....	54	435	487

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

## 連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
		株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2017年4月1日 残高</b>	59,186	¥ 36,437	¥ 26,350	¥ 145,809	¥ (5,703)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	24,693	—
自己株式の取得	(1)	—	—	—	(5)
自己株式の処分	0	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	(65)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(128)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
<b>2018年4月1日 残高</b>	<b>59,185</b>	<b>¥ 36,437</b>	<b>¥ 26,222</b>	<b>¥ 165,029</b>	<b>¥ (5,708)</b>
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,986	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動	—	—	—	(982)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(178)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
<b>2019年3月31日 残高</b>	<b>59,184</b>	<b>¥ 36,437</b>	<b>¥ 26,044</b>	<b>¥ 173,624</b>	<b>¥ (5,710)</b>

	千株	千米ドル(注1)			
		株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
<b>2018年4月1日 残高</b>	59,185	\$ 328,294	\$ 236,259	\$ 1,486,883	\$ (51,434)
剰余金の配当	—	—	—	(48,735)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	135,027	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(12)
連結範囲の変動	—	—	—	(8,854)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(1,604)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
<b>2019年3月31日 残高</b>	<b>59,184</b>	<b>\$ 328,294</b>	<b>\$ 234,654</b>	<b>\$ 1,564,322</b>	<b>\$ (51,446)</b>

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

	百万円							
	その他の包括利益累計額					計	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
<b>2017年4月1日 残高</b>	¥ 14,466	¥ 139	¥ 2,516	¥ (713)	¥ 219,303	¥ 8,518	¥ 227,821	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	24,693	—	24,693	
自己株式の取得	—	—	—	—	(5)	—	(5)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(65)	—	(65)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(128)	—	(128)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(302)	1,060	(392)	60	426	428	854	
<b>2018年4月1日 残高</b>	<b>¥ 14,164</b>	<b>¥ 1,199</b>	<b>¥ 2,124</b>	<b>¥ (653)</b>	<b>¥ 238,815</b>	<b>¥ 8,946</b>	<b>¥ 247,762</b>	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	14,986	—	14,986	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(982)	—	(982)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(178)	—	(178)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(4,171)	(3,986)	(2,151)	293	(10,016)	(2)	(10,019)	
<b>2019年3月31日 残高</b>	<b>¥ 9,992</b>	<b>¥ (2,787)</b>	<b>¥ (27)</b>	<b>¥ (360)</b>	<b>¥ 237,214</b>	<b>¥ 8,944</b>	<b>¥ 246,158</b>	

	千米ドル(注1)							
	その他の包括利益累計額					計	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
<b>2018年4月1日 残高</b>	\$ 127,621	\$ 10,806	\$ 19,141	\$ (5,886)	\$ 2,151,685	\$ 80,609	\$ 2,232,295	
剰余金の配当	—	—	—	—	(48,735)	—	(48,735)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	135,027	—	135,027	
自己株式の取得	—	—	—	—	(12)	—	(12)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(8,854)	—	(8,854)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(1,604)	—	(1,604)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(37,587)	(35,918)	(19,385)	2,641	(90,250)	(21)	(90,272)	
<b>2019年3月31日 残高</b>	<b>\$ 90,033</b>	<b>\$ (25,111)</b>	<b>\$ (244)</b>	<b>\$ (3,245)</b>	<b>\$ 2,137,257</b>	<b>\$ 80,588</b>	<b>\$ 2,217,845</b>	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
税金等調整前当期純利益.....	¥ 23,499	¥ 34,974	\$ 211,728
調整：			
法人税等の支払額又は還付額(( )表示は支払).....	(7,904)	(12,462)	(71,222)
減価償却費及びのれん償却額.....	19,138	17,740	172,435
固定資産売却損益及び除却損益.....	860	665	7,752
持分法による投資損益(( )表示は益).....	(2,470)	(3,723)	(22,259)
投資有価証券売却損益(( )表示は益).....	(158)	(96)	(1,425)
減損損失(注5).....	212	270	1,912
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(( )表示は増加).....	2,435	(7,308)	21,947
たな卸資産の増減額(( )表示は増加).....	(13,471)	(23,936)	(121,371)
仕入債務の増減額(( )表示は減少).....	5,883	2,646	53,013
貸倒引当金の増減額(( )表示は減少).....	(42)	86	(385)
退職給付に係る負債の増減額(( )表示は減少).....	722	883	6,508
利息及び配当金に係る受取債権の減少.....	2,967	2,426	26,733
利息に係る支払債務の増減額(( )表示は減少).....	143	46	1,292
その他の増減額.....	5,738	(1,086)	51,707
営業活動により生じたキャッシュ・フロー.....	37,555	11,125	338,366
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出.....	(23,395)	(23,680)	(210,789)
有形固定資産の売却による収入.....	338	516	3,046
無形固定資産の取得による支出.....	(288)	(356)	(2,599)
投資有価証券の取得による支出.....	(1,835)	(7)	(16,541)
投資有価証券の売却による収入.....	39	35	357
関係会社株式の取得による支出.....	(2,798)	(2,881)	(25,212)
関係会社株式の売却による収入.....	196	—	1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	—	(171)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入.....	—	14	—
貸付による支出.....	(23,818)	(8,444)	(214,601)
貸付金の回収による収入.....	590	825	5,321
補助金の受取額.....	882	448	7,951
その他の増減額.....	(936)	(309)	(8,435)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(51,025)	(34,010)	(459,732)
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
短期借入金の純増減額.....	(8,858)	8,200	(79,809)
コマーシャル・ペーパーの純増減額.....	4,000	13,000	36,039
長期借入金の増加額.....	23,601	18,351	212,643
長期借入金の返済.....	(6,811)	(9,179)	(61,373)
社債の発行による収入.....	10,000	—	90,098
配当金の支払額.....	(5,641)	(5,555)	(50,828)
リース債務の返済による支出.....	(343)	(723)	(3,099)
自己株式の取得による支出.....	(1)	(5)	(11)
自己株式の売却による収入.....	—	0	—
その他の増減額.....	(0)	—	(0)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー.....	15,944	24,087	143,660
<b>【現金及び現金同等物にかかる換算差額】.....</b>	<b>(58)</b>	<b>(115)</b>	<b>(524)</b>
<b>【現金及び現金同等物の増減額】.....</b>	<b>2,416</b>	<b>1,088</b>	<b>21,770</b>
<b>【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】.....</b>	<b>112</b>	<b>257</b>	<b>1,017</b>
<b>【現金及び現金同等物の期首残高】.....</b>	<b>16,472</b>	<b>15,126</b>	<b>148,418</b>
<b>【現金及び現金同等物の期末残高】(注3).....</b>	<b>¥ 19,002</b>	<b>¥ 16,472</b>	<b>\$ 171,206</b>

\* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

## 連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日に終了した1年間

### 1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2018年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2019年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2019年3月31日における為替レート1米ドル=110.99円を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

### 2. 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結原則

2018年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社82社(2018年80社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社18社(2018年18社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

#### (a) 連結の範囲

(2019)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.及びメルテックいわき㈱は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、㈱相双スマートエコカンパニーを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度より、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は清算手続を開始したことにより、重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

(2018)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.及びDOWA METALS & MINING AMERICA, INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、KEY METAL REFINING, LLCの持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度において、江西同和資源综合利用有限公司の出資金をすべて売却したため、連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、CONSTANTINE MINING LLC.の持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

#### (b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### (2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

### (3) 有価証券

時価のあるその他有価証券については、主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

### (4) たな卸資産

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

### (5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る附属設備及び建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

### (6) 減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

### (7) リース資産

ファイナンス・リース取引は、貸借対照表上のリース資産及びリース債務として計上しています。

### (8) 研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

### (9) 貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

### (10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

### (11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

#### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### (b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### (c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (13) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

### (14) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

### (15) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

### (16) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

### (17) 法人所得税

法人所得税は、連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算定されています。繰延資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に将来見込まれる税効果の一時差異に対して、資産負債法を用いて認識しています。繰延税金は、現在定められている法人所得税率を一時差異に適用することによって計算されています。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,957百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,646百万円増加しています。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が156百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,154百万円減少しています。

### (18) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

### (19) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積の影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

### (20) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)ています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

**(21) 1株当たり当期純利益**

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

**(22) 未適用の会計基準等**

国内連結会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2019年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2019年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

在外連結子会社

- ・「リース」（IFRS第16号）

(1) 概要

当該会計基準等は、借手が全てのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入するものです。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

**3. 現金及び現金同等物**

2019年及び2018年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
現金及び預金勘定	¥ 20,118	¥ 16,935	\$ 181,259
預入期間が3か月を超える定期預金	(1,115)	(462)	(10,053)
現金及び現金同等物合計	¥ 19,002	¥ 16,472	\$ 171,206

**4. 投資**

2019年及び2018年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥ 74,098	¥ 54,306	\$ 667,611
時価のある「その他有価証券」	24,437	29,788	220,181
非上場株式	2,720	881	24,512
合計	¥ 101,256	¥ 84,976	\$ 912,305

2019年及び2018年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ13,106百万円(118,089千米ドル)及び18,456百万円です。

2019年及び2018年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
売却額	¥ 236	¥ 141	\$ 2,133
売却益	158	102	1,426
売却損	—	—	—

**5. 有形固定資産**

2019年及び2018年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ212百万円(1,912千米ドル)及び270百万円を営業外費用に計上しています。



## 6. 短期借入金及び長期借入金

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.33%から8.35%の年間利率(およその平均利率は1.10%)であり、前連結会計年度末では0.35%から4.79%の年間利率(およその平均利率は0.73%)です。

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおよそ-0.005%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおよそ-0.005%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2019年及び2018年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
主に銀行からの借入金 年利0.00%から9.40% (2019年から2033年返済完了予定)			
担保付	¥ 3,103	¥ 11,980	\$ 27,958
無担保	54,360	25,233	489,777
2019年満期の社債(年利0.20%)	10,000	10,000	90,098
2023年満期の社債(年利0.14%)	10,000	—	90,098
リース債務	470	540	4,240
合計	77,934	47,754	702,173
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	18,271	7,094	164,623
長期借入金(1年内返済分以外)	¥ 59,662	¥ 40,659	\$ 537,549

2019年及び2018年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
現金及び預金	¥ 4	¥ 451	\$ 36
減価償却累計額控除後の固定資産	240	245	2,169
関係会社株式	15,201	15,536	136,962
投資有価証券	5,929	10,080	53,419
合計	¥ 21,375	¥ 26,314	\$ 192,588

リース債務を除いた長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019年	2020年	2019
2019年	¥ 18,107		\$ 163,147
2020年	6,792		61,199
2021年	13,325		120,056
2022年	9,798		88,284
2023年以降	29,439		265,244
合計	¥ 77,463		\$ 697,932

## 7. 偶発債務

2019年及び2018年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ70百万円(635千米ドル)及び4,096百万円の債務保証を行っています。

また2019年及び2018年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が、それぞれ247百万円(2,233千米ドル)及び304百万円発生しています。

## 8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

### (a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1)取締役会設置会社であること、(2)会計監査人を設置していること、(3)監査役会設置会社であること、(4)取締役の任期が通常2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

### (c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。

自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができることと規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2019年及び2018年3月31日における法人税等の法定実効税率はいずれも31.5%です。

2019年及び2018年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 5,452	¥ 5,266	\$ 49,129
連結会社間の未実現利益	2,705	2,924	24,378
投資有価証券評価損	2,051	1,919	18,481
繰越欠損金	1,715	1,256	15,454
減損損失	1,546	1,645	13,933
賞与引当金	1,267	1,240	11,416
繰延ヘッジ損失	1,171	1	10,557
たな卸資産評価損	973	1,115	8,767
未払事業税	256	340	2,307
固定資産除却損	253	285	2,279
役員退職引当金	194	225	1,752
減価償却超過額	142	146	1,285
貸倒引当金	26	36	238
その他	3,589	2,981	32,342
繰延税金資産小計	21,346	19,383	192,325
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	(1,522)	-	(13,716)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(5,877)	-	(52,956)
評価性引当額小計 (注) 1	(7,400)	(6,182)	(66,672)
繰延税金資産合計	13,946	13,201	125,652
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(3,563)	(5,040)	(32,105)
土地評価差額	(732)	(732)	(6,595)
海外投資等損失準備金	(52)	(52)	(475)
繰延ヘッジ利益	(24)	(553)	(220)
未収還付事業税	(8)	(18)	(75)
特別償却準備金	(2)	(4)	(18)
その他	(3,938)	(3,034)	(35,481)
繰延税金負債合計	(8,321)	(9,437)	(74,973)
繰延税金資産の純額	¥ 5,624	¥ 3,764	\$ 50,679

(注) 1 評価性引当額が1,217百万円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社において、組織再編に伴う資産評価差額680百万円、及び税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額492百万円を認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円							合計
	2019年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金(a)		357	233	134	60	15	914	1,715
評価性引当額		(220)	(229)	(117)	(60)	(13)	(880)	(1,522)
繰延税金資産		136	3	16	-	1	33	(b)192

千米ドル(注1)

2019年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,217	2,103	1,210	548	135	8,238	15,454
評価性引当額	(1,983)	(2,068)	(1,058)	(548)	(121)	(7,935)	(13,716)
繰延税金資産	1,234	34	152	-	13	303	(b)1,737

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,715百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産192百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2019年及び2018年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2019	2018
法定実効税率	31.3%	31.5%
持分法による投資損益	(4.0)	(3.6)
税額控除	(2.2)	(2.4)
受取配当金等永久差異	(0.0)	(0.1)
評価性引当額	4.6	(2.6)
関係会社の留保利益	2.2	2.5
交際費等永久差異	1.0	0.8
外国源泉税等	0.8	0.3
住民税均等割	0.5	0.3
その他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	27.8%

10. 研究開発費

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ5,171百万円(46,594千米ドル)及び4,874百万円です。

11. リース取引

2019年及び2018年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥ 336	¥ 333	\$ 3,036
1年超	1,315	793	11,848
合計	¥ 1,652	¥ 1,126	\$ 14,885

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
オペレーティング・リース(貸手側)			
1年内	¥ 0	¥ 3	\$ 8
1年超	-	-	-
合計	¥ 0	¥ 3	\$ 8



## 12. 退職給付会計

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

### 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥ 11,170	¥ 10,463	\$ 100,648
勤務費用	805	840	7,260
利息費用	36	43	328
数理計算上の差異の当期発生額	(131)	155	(1,189)
退職給付の支払額	(377)	(308)	(3,405)
その他	(19)	(23)	(174)
退職給付債務の期末残高	¥ 11,483	¥ 11,170	\$ 103,467

(2) 2019年及び2018年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	11,483	11,170	103,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 11,483	¥ 11,170	\$ 103,467

(3) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
勤務費用	¥ 805	¥ 840	\$ 7,260
利息費用	36	43	328
数理計算上の差異の費用処理額	237	238	2,137
その他	—	0	—
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,079	¥ 1,122	\$ 9,725

(4) 2019年及び2018年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
数理計算上の差異	¥ 413	¥ 57	\$ 3,725
合計	¥ 413	¥ 57	\$ 3,725

(5) 2019年及び2018年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
未認識数理計算上の差異	¥ 343	¥ 756	\$ 3,092
合計	¥ 343	¥ 756	\$ 3,092

(6) 2019年及び2018年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2019	2018
割引率	0.08%	0.08%

予想昇給率として2019年及び2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

(注) 簡便法を適用した制度を除く。

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 6,240	¥ 5,965	\$ 56,228
退職給付費用	752	704	6,777
退職給付の支払額	(494)	(401)	(4,456)
その他	(15)	(27)	(135)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 6,483	¥ 6,240	\$ 58,413

(2) 2019年及び2018年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	6,483	6,240	58,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,483	¥ 6,240	\$ 58,413

(3) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
簡便法で計算した退職給付費用	¥ 752	¥ 704	\$ 6,777

### 4 確定拠出制度

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
確定拠出制度への要拠出額	¥ 534	¥ 504	\$ 4,811

### 13. たな卸資産の簿価切下げ額

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
売上原価	¥ 2,953	¥ 2,085	\$ 26,614

### 14. 金融商品

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

##### (b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用してしています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

##### (c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年及び2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません( (b) をご参照ください)。

2019	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 20,118	¥ 20,118	¥ —	\$ 181,259	\$ 181,259	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	84,399	84,399	—	760,421	760,421	—
(3) 投資有価証券(*2)	39,639	34,683	(4,956)	357,147	312,491	(44,656)
資産計	¥ 144,156	¥ 139,200	¥ (4,956)	\$ 1,298,828	\$ 1,254,172	\$ (44,656)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	43,449	43,449	—	391,476	391,476	—
(2) 短期借入金	28,777	28,777	—	259,284	259,284	—
(3) コマース・ペーパー	29,000	29,000	—	261,284	261,284	—
(4) 長期借入金(*4)	77,463	77,739	275	697,932	700,414	2,481
負債計	¥ 178,691	¥ 178,966	¥ 275	\$ 1,609,977	\$ 1,612,459	\$ 2,481
デリバティブ取引(*5)	¥ (4,566)	¥ (4,566)	¥ —	\$ (41,141)	\$ (41,141)	\$ —

2018	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 16,935	¥ 16,935	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	87,615	87,615	—
(3) 投資有価証券(*2)	45,325	41,546	(3,778)
資産計	¥ 149,876	¥ 146,097	¥ (3,778)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	37,338	37,338	—
(2) 短期借入金	37,613	37,613	—
(3) コマース・ペーパー	25,000	25,000	—
(4) 長期借入金(*4)	47,213	47,212	(1)
負債計	¥ 147,165	¥ 147,164	¥ (1)
デリバティブ取引(*5)	¥ 2,045	¥ 2,045	¥ —

(\*1) 資産(2) : 2019年及び2018年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権88,241百万円(795,040米ドル)及び93,894百万円から立替金347万円(3,128米ドル)及び304百万円、未収入金3,295万円(29,690米ドル)及び5,283百万円、貸付金199万円(1,800米ドル)及び690百万円を除いた金額です。

(\*2) 資産(3) : 2019年及び2018年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券27,158百万円(244,694米ドル)及び30,669百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金74,098万円(667,611米ドル)及び54,306百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品28,518万円(256,947米ドル)及び29,741百万円と長期貸付金33,098万円(298,210米ドル)及び9,908百万円を除いた金額です。

(\*3) 負債(1) : 2019年及び2018年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務49,429百万円(445,353米ドル)及び42,680百万円から未払金5,383万円(48,508米ドル)及び4,620百万円、預り金595万円(5,368米ドル)及び720百万円を除いた金額です。

(\*4) 負債(4) : 2019年及び2018年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金18,271万円(164,623米ドル)及び7,094百万円と長期借入金59,662万円(537,549米ドル)及び40,659百万円の合計からリース債務470万円(4,240米ドル)及び540百万円を除いた金額です。

(\*5) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

#### (a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」をご参照ください。

- (b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
非上場株式会社等(連結貸借対照表計上額)	¥ 28,518	¥ 29,741	\$ 256,947

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

- (c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2019	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 1,958	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	84,399	-	-	-
合計	¥ 86,357	¥-	¥-	¥-

2019	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 17,646	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	760,421	-	-	-
合計	\$ 778,067	\$-	\$-	\$-

2018	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 1,195	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	87,615	-	-	-
合計	¥ 88,811	¥-	¥-	¥-

- (d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」をご参照ください。

15. デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連(2019)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥ 15,891	¥ -	¥ (229)	¥ (229)	\$ 143,179	\$ -	\$ (2,070)	\$ (2,070)
タイバーツ	1,606	-	(35)	(35)	14,474	-	(322)	(322)
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (265)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (2,392)

商品関連(2019)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥ 1,387	¥ -	¥ 5	¥ 5	\$ 12,502	\$ -	\$ 54	\$ 54
銀	1,821	-	22	22	16,408	-	206	206
亜鉛	1,057	-	(174)	(174)	9,526	-	(1,573)	(1,573)
銅	2,039	-	(100)	(100)	18,374	-	(907)	(907)
鉛	0	-	(0)	(0)	2	-	(0)	(0)
ニッケル	120	-	(9)	(9)	1,084	-	(87)	(87)
買建								
銀	¥ 31	¥ -	¥ (1)	¥ (1)	\$ 286	\$ -	\$ (14)	\$ (14)
ニッケル	8	-	1	1	78	-	14	14
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (256)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (2,308)

通貨関連(2018)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥19,791	¥ -	¥ 469	¥ 469
タイバーツ	1,794	-	22	22
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 492

商品関連(2018)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,084	¥ -	¥ 9	¥ 9
銀	1,992	-	84	84
亜鉛	1,025	-	8	8
銅	2,662	-	116	116
ニッケル	42	-	0	0
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 221

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連(2019)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 11,323	¥ -	¥ (246)	\$ 102,026	\$ -	\$ (2,219)
			タイパーツ	604	-	(4)	5,447	-	(41)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 2,558	¥ -	¥ (*1)	\$ 23,054	\$ -	¥ (*1)
			タイパーツ	828	-	(*1)	7,462	-	(*1)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -	

金利関連(2019)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金						
				¥ 2,670	¥ 2,212	¥ (*2)	\$ 24,062	\$ 19,929
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -

商品関連(2019)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	非鉄金属先渡取引 売建	たな卸資産							
			金	¥ 4,772	¥ -	¥ (39)	\$ 42,997	\$ -	\$ (354)
			銀	4,320	-	66	38,926	-	595
			亜鉛	17,695	-	(2,758)	159,437	-	(24,856)
			銅	14,116	-	(1,186)	127,189	-	(10,685)
			鉛	131	-	0	1,184	-	0
			買建						
			銀	¥ 302	¥ -	¥ 5	\$ 2,727	\$ -	\$ 45
			亜鉛	1,241	6	120	11,181	59	1,084
			銅	71	-	0	646	-	1
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -	

通貨関連(2018)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	¥ 17,463	¥ -	¥ 383
			タイパーツ	404	-	(8)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	¥ 2,399	-	¥ (*1)
			タイパーツ	1,026	-	¥ (*1)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	

金利関連(2018)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
				¥ 5,672	¥ 4,835
合計			¥ -	¥ -	¥ -

商品関連(2018)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	非鉄金属先渡取引 売建	たな卸資産				
			金	¥ 3,628	¥ -	¥ 30
			銀	4,352	-	211
			亜鉛	12,575	-	270
			銅	10,875	-	524
			鉛	120	-	0
			買建			
			銀	¥ 761	¥ -	¥ (24)
			亜鉛	1,251	9	(18)
			銅	1,156	-	(37)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。  
 (\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。  
 (\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。



## 16. 包括利益

2019年及び2018年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (5,319)	¥ (801)	\$ (47,923)
組替調整額	(30)	—	(278)
税効果調整前	(5,349)	(801)	(48,202)
税効果額	1,477	351	13,308
合計	¥ (3,872)	¥ (449)	\$ (34,893)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (3,074)	¥ (240)	\$ (27,702)
組替調整額	(2,642)	1,856	(23,804)
税効果調整前	(5,716)	1,615	(51,506)
税効果額	1,700	(492)	15,321
合計	¥ (4,016)	¥ 1,122	\$ (36,185)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (1,444)	¥ (510)	\$ (13,015)
組替調整額	(227)	(93)	(2,049)
税効果調整前	(1,672)	(604)	(15,064)
税効果額	—	—	—
合計	¥ (1,672)	¥ (604)	\$ (15,064)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ 134	¥ (156)	\$ 1,209
組替調整額	279	213	2,516
税効果調整前	413	57	3,725
税効果額	(105)	(17)	(953)
合計	¥ 307	¥ 40	\$ 2,772
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ (886)	¥ 427	\$ (7,987)
組替調整額	53	(245)	481
合計	¥ (833)	¥ 182	\$ (7,505)
その他の包括利益合計	¥ (10,086)	¥ 291	\$ (90,877)

## 17. 後発事象

2019年5月20日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
期末配当 1株当たり90円(0.81米ドル)	¥ 5,409	\$ 48,735

## 18. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

当社グループにおける持分法損益等営業外収益及び費用の重要性が増したため、当連結会計年度よりセグメント利益の開示を連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前連結会計年度のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

連結財務諸表の注記

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年及び2018年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

	百万円									
	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)
2019	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	¥ 65,014	¥ 201,838	¥ 62,689	¥ 91,981	¥ 29,702	¥ 451,227	¥ 1,700	¥ 452,928	¥ —	¥ 452,928
セグメント間の 内部売上高	39,421	19,830	2,294	88	36	61,671	9,928	71,599	(71,599)	—
計	¥104,436	¥ 221,668	¥ 64,984	¥ 92,069	¥ 29,739	¥ 512,899	¥ 11,628	¥ 524,528	¥ (71,599)	¥ 452,928
セグメント利益(*3)	¥ 5,686	¥ 592	¥ 2,176	¥ 6,299	¥ 2,437	¥ 17,193	¥ 791	¥ 17,984	¥ 687	¥ 18,671
セグメント資産	99,501	204,200	58,748	78,747	47,088	488,286	9,387	497,674	(2,991)	494,683
その他の項目										
減価償却費	5,356	4,115	2,898	2,751	2,333	17,455	232	17,687	941	18,628
のれんの償却費	348	19	—	—	141	509	—	509	—	509
持分法適用会社への 投資額	3,352	13,210	326	383	—	17,272	—	17,272	15,321	32,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 6,647	¥ 3,407	¥ 3,825	¥ 4,295	¥ 4,870	¥ 23,046	¥ 186	¥ 23,232	¥ 854	¥ 24,087

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)
2019	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	\$ 585,769	\$ 1,818,531	\$ 564,824	\$ 828,739	\$ 267,617	\$ 4,085,482	\$ 15,322	\$ 4,080,805	\$ —	\$ 4,080,805
セグメント間の 内部売上高	355,184	178,665	20,673	794	327	555,645	89,452	645,097	(645,097)	—
計	\$ 940,953	\$ 1,997,197	\$ 585,498	\$ 829,533	\$ 267,944	\$ 4,621,128	\$ 104,775	\$ 4,725,903	\$ (645,097)	\$ 4,080,805
セグメント利益(*3)	\$ 51,235	\$ 5,339	\$ 19,608	\$ 56,761	\$ 21,980	\$ 154,906	\$ 7,130	\$ 162,036	\$ 6,191	\$ 168,227
セグメント資産	886,488	1,839,812	529,312	709,504	424,280	4,399,378	84,583	4,483,961	(26,955)	4,457,005
その他の項目										
減価償却費	48,263	37,080	26,117	24,786	21,020	157,268	2,095	159,363	8,479	167,843
のれんの償却費	3,141	178	—	—	1,271	4,592	—	4,592	—	4,592
持分法適用会社への 投資額	30,208	119,024	2,940	3,453	—	155,625	—	155,625	138,043	293,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 59,883	\$ 30,703	\$ 34,463	\$ 38,705	\$ 43,878	\$ 207,645	\$ 1,678	\$ 209,324	\$ 7,700	\$ 217,024

	百万円									
	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)
2018	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	¥60,256	¥197,370	¥75,441	¥90,486	¥28,208	¥451,764	¥ 2,990	¥454,754	¥ —	¥454,754
セグメント間の 内部売上高	39,120	20,535	2,352	138	0	62,147	9,244	71,391	(71,391)	—
計	¥99,377	¥217,905	¥77,794	¥90,624	¥28,208	¥513,911	¥12,234	¥526,145	¥ (71,391)	¥454,754
セグメント利益(*3)	¥ 4,971	¥ 9,205	¥ 5,623	¥ 7,284	¥ 2,622	¥ 29,706	¥ 730	¥ 30,437	¥ 511	¥ 30,948
セグメント資産	91,537	179,864	58,584	73,718	42,917	446,622	8,236	454,859	1,671	456,530
その他の項目										
減価償却費	4,325	4,625	2,717	2,423	2,064	16,157	221	16,378	833	17,212
のれんの償却費	348	26	—	—	152	528	—	528	—	528
持分法適用会社への 投資額	3,221	14,238	249	375	—	18,085	—	18,085	15,656	33,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 8,229	¥ 3,431	¥ 4,687	¥ 2,862	¥ 4,547	¥ 23,757	¥ 266	¥ 24,024	¥ 583	¥ 24,608

(\*1) 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務 など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(\*2) 2019年及び2018年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額687百万円(3,638千米ドル)及び511百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)398百万円(3,588千米ドル)及び715百万円、セグメント間未実現利益の調整額33百万円(305千米ドル)及び44百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額2,991百万円(26,955千米ドル)及び1,671百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産53,484百万円(481,886千米ドル)及び57,580百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,476百万円(△508,841千米ドル)及び△56,353百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(\*3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2019)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2019)

(1) 売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
¥ 344,539	¥ 6,360	¥ 24,661	¥ 33,999	¥ 42,391	¥ 976	¥ 452,928

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
\$ 3,104,242	\$ 57,302	\$ 222,198	\$ 306,326	\$ 381,937	\$ 8,797	\$ 4,080,805

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
¥ 113,968	¥ 1,669	¥ 135	¥ 839	¥ 17,752	¥ —	¥ 134,365

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
\$ 1,026,838	\$ 15,042	\$ 1,217	\$ 7,561	\$ 159,950	\$ —	\$ 1,210,609

3 主要な顧客ごとの情報(2019)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	53,791百万円 (484,656千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2019)

	百万円									
	報告セグメント						計	その他	計	消去
2019	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理					
減損損失	¥ 94	¥ 85	¥ —	¥ 13	¥ —	¥ 194	¥ —	¥ 194	¥ 18	¥ 212

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント						計	その他	計	消去
2019	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理					
減損損失	\$ 855	\$ 773	\$ —	\$ 118	\$ —	\$ 1,748	\$ —	\$ 1,748	\$ 164	\$ 1,912

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2019)

	百万円									
	報告セグメント						計	その他	計	消去
2019	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理					
当期末残高	¥ 3,487	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 1,133	¥ 4,620	¥ —	¥ 4,620	¥ —	¥ 4,620

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント						計	その他	計	消去
2019	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理					
当期末残高	\$ 31,419	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 10,209	\$ 41,629	\$ —	\$ 41,629	\$ —	\$ 41,629



連結財務諸表の注記

1 製品及びサービスごとの情報(2018)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2018)

(1)売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 346,532	¥ 4,933	¥ 16,432	¥ 36,432	¥ 49,529	¥ 894	¥ 454,754

(2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 105,263	¥ 1,552	¥ 193	¥ 691	¥ 16,623	¥ -	¥ 124,324

3 主要な顧客ごとの情報(2018)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	52,981百万円	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2018)

2018	百万円									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	¥ -	¥ -	¥ 249	¥ 9	¥ -	¥ 259	¥ -	¥ 259	¥ 11	¥ 270

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2018)

2018	百万円									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	¥ 3,835	¥ 108	¥ -	¥ -	¥ 1,306	¥ 5,250	¥ -	¥ 5,250	¥ -	¥ 5,250

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

19. 関連当事者情報

関連当事者との取引  
2019

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	168,867 千米ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	長期資金の貸付	22,792百万円 (205,351千米ドル)	長期貸付金	30,019百万円 (270,465千米ドル)
							貸付利息	821百万円 (7,397千米ドル)	-	-

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

2018

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	168,867 千米ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	長期資金の貸付	7,117百万円	長期貸付金	7,117百万円
							貸付利息	33百万円	-	-

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。